

# CU三多摩ニュース No. 13

2016. 7. 19 編集人 小野塚洋行

## コミュニティユニオン東京三多摩協議会

〒185-8703 国分寺市光町1-40-12 北多摩西教育会館内

☎・FAX 042-571-1166

Eメール cu3tama@abeam.ocn.ne.jp

## CU東京三多摩協議会定期大会開催！

創立大会から1年、165名の組合員で  
第2回大会を成功裏に終了



CU東京三多摩協議会の定期大会が、7月16日北多摩西教育会館にて開催されました。結成時36人だった組合員が、165人まで前進しての大会でした。

労働者の駆け込み寺としての機能を確立し、6月末時点で労働相談件数が、21件あり解決したものが12件、継続中が4件、相談のみが5件となっています。相談の内容では、最賃違反や残業代の未払いなど中小零細企業での労働者の無権利状態が顕著です。

共通しているのは、低賃金で働きそのうえ非正規雇用が9件と半数以上を占めています。解決案件では、解雇事件が3件あり、退職金もない中で退職を求められるケースが頻発しています。中小企業主が労基法を知らないことと合わせて、労働者自身が厳しい労働条件（労基法違反など含む）を受け入れているところにも問題発生の原因があります。

改めて、労働者の権利を知る学習会が求められます。解決したものは金銭解決が中心ですが、相談者に大変喜ばれています。

**相談体制づくりを強化して**



労働相談体制は組合結成直後から重視し、最優先課題として体制づくりを進めました。相談員7人でスタートし、2人追加して現在9人態勢で臨んでいます。相談は3人以上の体制で受け、団体交渉時には4人以上の体制で行い、交渉に臨むにあたっては、本部のベテランの力も借り交渉力を引き上げています。

執行委員会に八王子法律事務所の白根弁護士に参加してもらい、労働相談のアドバイスや法律面の援助も受けて交渉に臨んでいます。

## 役員体制の強化

佐藤執行委員長・三宅書記長をはじめ、21名の体制で万全を図っています。

## ジャーナリスト

# 鳥越俊太郎さん 都知事に立候補

鳥越俊太郎さんが都知事選挙に立候補し、「住んでよし、働いてよし、環境によしと、3つのよし東京」の実現に誠心誠意取り組みたいと述べました。これを受け、4野党（民進、共産、生活、社民）は、鳥越さんを各党が支援し、勝利のため全力を尽くすことを確認しました。

## 公約の基本的立場

鳥越さんは立候補にあたっての基本的立場として、①2代続けて知事が「政治とカネ」の問題で途中辞任したことを踏まえ、納税者意識を受け止めた都政運営をすすめる②公共事業偏重をやめ、待機児童や介護問題の解決など都民の暮らしを優先する③国政の憲法「改正」の流れに歯止め



をかけるために東京から発信すると3点を述べました。

立候補の経緯については、政党からの打診ではなく、自らの意思で決めたことを強調し、「私の人生の残りを使って、東京都のために全力を注ぎたい」と語りました。

### 公共事業より社会福祉

共同記者会見では、税金の使い方を見直し少子化対策、高齢者対策を進める都政への転換を訴えました。また、8千人と言われる保育園児待機児童の解決策を施設と運営する保育士などのスタッフの人とモノの2つの側面があるとして、喫緊の問題であるにもかかわらず解決しないのは、都の執行者がさぼってきたからだを指摘。「都政がまずやるべきことは予算を見直し、将来の不安をなくし、少子・高齢化に手を打つことに金をかけることだ。公共事業などは緊急を要するものでなければ後回しにして、予算を組み替える必要がある」と述べました。

### 介護・少子化等福祉に取り組む

オリンピック後の都市像については、団塊の世代が80歳を迎え「大介護時代」になると指摘。

「日本が必要としている介護や、少子化、福祉の問題にちゃんとお金を回し、経済循環の構造を変えない限り、今の事態は変わらない」と訴えました。

### 安倍政権は戦後最悪の内閣

安倍政権について、国民の過半数が反対する憲法違反の安保法制＝戦争法を強行し、憲法に手を

付けようとする「戦後最悪の内閣だ」と指摘しました。

## 政治とカネの都政から都民の都政へ

猪瀬、舛添知事と2代にわたって「政治とカネ」の疑惑で知事が辞任する中で、都民本位の清潔な都政の実現が求められています。自民、公明の責任は重大です。

知事選では安倍首相、山口公明党代表が2人の知事の積極的な推薦者としての責任はあいまいにできません。疑惑の解明と清潔な都政実現へ力を尽くすことが求められます。

## 生活できる最低賃金を

米カリフォルニア州パサデナ市では、市が独自に最低賃金を引き上げ、2020年には時給15ドル（約1750円）にする条例づくりを満場一致で採択しました。米政府が規定する最賃は、7.25ドル（約846円）ですが段階的に引き上げています。

引き上げによる地域経済の影響を検証し、失業率が下がるなど良い効果が生まれていると判断されれば、14.25ドル、最終的に15ドルにします。他の市も段階的に引き上げを行っています。

中央最低賃金審議会（中賃審）が、最賃引き上げの目安の議論を再開します。各地の最低生計費は年額253万円～301万円（平均274万円）時給1407円～1677円（平均1523円）が必要です。今月末に最賃引き上げの目安が出されますが、生計費原則にのっとって、大幅引き上げと全国一律最賃の確立が求められます。

### なんでも相談

三多摩協議会は、毎週水・金の午後1時から5時まで、労基法違反の相談、その他のことなど「なんでも相談」を受けています。

☎・Faxは上記